

第104回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

平成28年6月23日（木曜日）
午前10時から

開催場所

広島県府中市元町445番地の1
府中商工会議所会館

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査役1名選任の件

議決権行使期限

平成28年6月22日（水曜日）午後5時まで

目次

■第104回定時株主総会招集ご通知	1
<添付書類>	
■事業報告	2
■連結計算書類	19
■計算書類	22
■監査報告書	25
■株主総会参考書類	28

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(証券コード 5851)
平成28年6月3日

株 主 各 位

広島県府中市目崎町762番地
リョービ株式会社
代表取締役社長 浦上 彰

第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第104回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成28年6月22日（水曜日）午後5時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日（木曜日）午前10時から
2. 場 所 広島県府中市元町445番地の1 府中商工会議所会館
3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第104期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第104期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役4名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠の監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 添付書類

# 事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に、設備投資や個人消費に回復の兆しがみられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。海外経済については、米国は堅調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国の成長の減速がみられました。

一方、下半期については、国内では、日本銀行がマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を導入しましたが、個人消費や設備投資、住宅市場、自動車販売などに力強さがみられない状況が続きました。海外についても、中東情勢の不安定さや中国経済の減速などの影響が懸念される状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。なお、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社において税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより、税金費用が減少したため、大幅に増加しました。

### <企業集団の業績>

| 区 分                   | 当期実績           | 前期実績          | 増 減             |
|-----------------------|----------------|---------------|-----------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 254,508        | 227,163       | 27,344 ( 12.0%) |
| 営 業 利 益 (百万円)         | 12,832 ( 5.0%) | 9,122 ( 4.0%) | 3,710 ( 40.7%)  |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 12,132 ( 4.8%) | 8,399 ( 3.7%) | 3,733 ( 44.5%)  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 9,305 ( 3.7%)  | 3,809 ( 1.7%) | 5,496 (144.3%)  |

(注) 実績欄の ( ) 内は売上高利益率、増減欄の ( ) 内は増減率であります。

事業別に見ますと、ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。国内の受注が堅調に推移したことに加えて、米国、メキシコ、英国、中国、タイの拠点でいずれも増収となりました。利益については、増収に伴う増益や生産性向上、経費削減の効果などにより増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は国内、海外ともに増加しましたが、売上高原価率の上昇で利益率が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。国内は販売競争の厳しさなどから減少しました。海外は、中国経済の減速から中国向けは減少しましたが、北米や欧州での大型印刷機やLED-UV機などの高付加価値商品の販売増加などにより増加しました。利益については、増収に伴う増益や生産性向上などにより増加しました。

### <企業集団のセグメント別売上高>

| 区 分          | 当期実績            | 前期実績            | 増 減            |
|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| ダイカスト(百万円)   | 198,809 (78.1%) | 173,329 (76.3%) | 25,480 (14.7%) |
| 住 建 機 器(百万円) | 27,076 (10.6%)  | 26,236 (11.5%)  | 839 (3.2%)     |
| 印 刷 機 器(百万円) | 28,383 (11.2%)  | 27,380 (12.1%)  | 1,002 (3.7%)   |

(注) 実績欄の ( ) 内は構成比率、増減欄の ( ) 内は増減率であります。

### <企業集団のセグメント別営業利益>

| 区 分          | 当期実績          | 前期実績         | 増 減           |
|--------------|---------------|--------------|---------------|
| ダイカスト(百万円)   | 10,534 (5.3%) | 6,672 (3.8%) | 3,861 (57.9%) |
| 住 建 機 器(百万円) | 430 (1.6%)    | 812 (3.1%)   | △381 (△47.0%) |
| 印 刷 機 器(百万円) | 1,848 (6.5%)  | 1,625 (5.9%) | 222 (13.7%)   |

(注) 実績欄の ( ) 内は売上高利益率、増減欄の ( ) 内は増減率であります。

#### (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は154億70百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鋳造設備等の新設、増強
- ・ 加工設備等の新設、増強
- ・ 金型

#### (3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は、経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

## ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区分                        | 期 | 第101期<br>(24.4~25.3) | 第102期<br>(25.4~26.3) | 第103期<br>(26.4~27.3) | 第104期(当期)<br>(27.4~28.3) |
|---------------------------|---|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売上高 (百万円)                 |   | 166,566              | 199,697              | 227,163              | 254,508                  |
| 営業利益 (百万円)                |   | 3,307                | 7,665                | 9,122                | 12,832                   |
| 経常利益 (百万円)                |   | 2,980                | 7,264                | 8,399                | 12,132                   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) |   | 2,009                | 4,132                | 3,809                | 9,305                    |
| 1株当たり当期純利益                |   | 12円42銭               | 25円53銭               | 23円53銭               | 57円49銭                   |
| 総資産 (百万円)                 |   | 214,725              | 244,976              | 267,854              | 265,197                  |
| 純資産 (百万円)                 |   | 79,767               | 96,433               | 107,403              | 110,107                  |
| 1株当たり純資産                  |   | 484円70銭              | 565円74銭              | 628円89銭              | 640円35銭                  |

## ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区分          | 期 | 第101期<br>(24.4~25.3) | 第102期<br>(25.4~26.3) | 第103期<br>(26.4~27.3) | 第104期(当期)<br>(27.4~28.3) |
|-------------|---|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売上高 (百万円)   |   | 114,805              | 117,627              | 110,104              | 111,327                  |
| 営業利益 (百万円)  |   | 1,165                | 2,785                | 2,225                | 2,077                    |
| 経常利益 (百万円)  |   | 1,844                | 4,063                | 4,105                | 3,785                    |
| 当期純利益 (百万円) |   | 1,287                | 955                  | 2,676                | 2,910                    |
| 1株当たり当期純利益  |   | 7円95銭                | 5円91銭                | 16円54銭               | 17円99銭                   |
| 総資産 (百万円)   |   | 161,486              | 159,701              | 161,058              | 157,134                  |
| 純資産 (百万円)   |   | 66,644               | 67,630               | 69,331               | 69,357                   |
| 1株当たり純資産    |   | 411円76銭              | 417円85銭              | 428円36銭              | 428円53銭                  |

## (5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。また、経営環境の変化に対応できる事業構造の変革、海外生産体制の増強と先行投資の早期回収、営業力強化、原価低減、生産性向上を強力に推進し、収益性を改善して安定した利益を出せる企業体質への転換をめざしております。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりであります。

### ①ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、卓越した技術開発力と製品提案力、スピーディな対応力で、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。そして、営業力の強化、価格競争力の強化、品質保証能力や生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。ダイカストの主な需要元である自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されております。特に北米においては、投資収益性を見極めながら工場拡張や生産設備の増設を検討してまいります。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。特に自動車分野においては、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、パワートレイン部品以外の自動車部品（車体部品等）のダイカスト化にも取り組んでまいります。

## ② 住建機器事業

### (a) パワーツール事業

ユーザーのニーズをより一層収集し具現化する商品開発力を軸に、「快適」にこだわった商品とサービスで「選ばれるブランド」になることをめざして、ユーザー接点の拡大、販売力、商品開発力、製造力の強化に取り組んでおります。軽量、コンパクト、使い心地のよさをコンセプトに、プロ用からDIY用まで幅広いユーザーのニーズに合う、快適で付加価値の高い商品とサービスの提供を進めております。

また、海外での販売力の強化や中国にある製造子会社の生産性、収益性、品質の向上などの取り組みを推進して、事業全体の収益力を高める体制づくりを進めてまいります。

### (b) 建築用品事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性向上を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしております。主力商品であるドアクローザの機能性や意匠性をさらに追求して、特長ある高品質な商品の開発に取り組んでおります。

また、中国にある製造子会社の生産性向上やコストダウンを推進し、国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進めると同時に、中長期的に最適な生産体制についても検討してまいります。

## ③ 印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしております。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、当事業は、平成26年1月に三菱重工印刷紙工機械株式会社とオフセット枚葉印刷機分野で事業統合しましたが、その後、商品開発や製造、営業、サービスの様々な面で統合効果が現れてきており、国内外で厳しい市場環境が続く中、安定した収益を確保できるようになりました。

今後は、商品開発からサービスまでの体制をさらに強化し、印刷業界との信頼関係を深めることに注力してまいります。



## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名 |                                | 資本金              | 出資比率  |       | 主要な事業内容                |
|-----|--------------------------------|------------------|-------|-------|------------------------|
|     |                                |                  | 直接所有  | 間接所有  |                        |
| 国内  | リョービミラサカ株式会社                   | 25百万円            | 95.8% | －%    | ダイカスト製品の製造             |
|     | リョービミツギ株式会社                    | 100百万円           | 99.5  | －     | ダイカスト製品の製造             |
|     | 株式会社東京軽合金製作所                   | 320百万円           | 66.9  | －     | アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売 |
|     | 生野株式会社                         | 20百万円            | 100.0 | －     | アルミニウム二次合金地金の製造・販売     |
|     | リョービ販売株式会社                     | 495百万円           | 99.9  | －     | 電動工具、園芸用機器等の販売         |
|     | リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社        | 100百万円           | 60.0  | －     | 印刷機器、印刷関連商品の製造・販売      |
| 海外  | リョービダイキャストینگ(USA), INC.       | 1千米ドル            | －     | 100.0 | ダイカスト製品の製造・販売          |
|     | アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.  | 402,881千メキシコ・ペソ  | －     | 100.0 | ダイカスト製品の製造             |
|     | リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED | 8,000千英ポンド       | 100.0 | －     | ダイカスト製品の製造・販売          |
|     | 利優比压铸(大連)有限公司                  | 1,105,065千中国元    | 100.0 | －     | ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売 |
|     | 利優比压铸(常州)有限公司                  | 754,006千中国元      | 100.0 | －     | ダイカスト製品の製造・販売          |
|     | リョービダイキャストینگ(タイラント)CO., LTD.  | 1,528,500千タイ・バーツ | 100.0 | －     | ダイカスト製品の製造・販売          |
|     | 利佑比(上海)商貿有限公司                  | 500千米ドル          | 100.0 | －     | ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売  |
|     | 利優比(大連)機器有限公司                  | 3,120百万円         | 100.0 | －     | 電動工具、園芸用機器、建築用品の製造・販売  |
|     | リョービホールディングス(USA), INC.        | 2千米ドル            | 100.0 | －     | 北米におけるグループ会社の統括管理      |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(7) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

| 区 分         | 主 要 商 品                     |
|-------------|-----------------------------|
| ダイカスト事業     | ダイカスト製品、アルミニウム鋳物            |
| 住 建 機 器 事 業 | 電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等 |
| 印 刷 機 器 事 業 | オフセット印刷機、印刷周辺機器等            |

(8) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

| 営業所及び工場   | 所 在 地                 |
|-----------|-----------------------|
| 本 社       | 広島県府中市                |
| 東 京 支 社   | 東京都北区                 |
| 虎ノ門オフィス   | 東京都港区                 |
| 大 阪 支 店   | 大阪府高槻市                |
| 営 業 所     | 札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡 |
| 広 島 工 場   | 広島県府中市                |
| 広 島 東 工 場 | 広島県府中市                |
| 静 岡 工 場   | 静岡市清水区                |

②主要な子会社の本社所在地

| 会 社 名  |                                | 本 社 所 在 地          |
|--------|--------------------------------|--------------------|
| 国<br>内 | リ ョ ー ビ ミ ラ サ カ 株 式 会 社        | 広島県三次市             |
|        | リ ョ ー ビ ミ ツ ギ 株 式 会 社          | 広島県尾道市             |
|        | 株 式 会 社 東 京 軽 合 金 製 作 所        | 埼玉県行田市             |
|        | 生 野 株 式 会 社                    | 兵庫県朝来市             |
|        | リ ョ ー ビ 販 売 株 式 会 社            | 名古屋市天白区            |
|        | リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社        | 広島県府中市             |
| 海<br>外 | リョービダイキャストイング (USA), INC.      | 米国インディアナ州シェルビービル市  |
|        | アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.  | メキシコ グアナフアト州イラプアト市 |
|        | リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED | 英国アントリム州キャリクファーガス市 |
|        | 利 優 比 圧 鑄 ( 大 連 ) 有 限 公 司      | 中国遼寧省大連市           |
|        | 利 優 比 圧 鑄 ( 常 州 ) 有 限 公 司      | 中国江蘇省常州市           |
|        | リョービダイキャストイング(タイラント)CO., LTD.  | タイ ラヨン県            |
|        | 利 佑 比 ( 上 海 ) 商 貿 有 限 公 司      | 中国上海市              |
|        | 利 優 比 ( 大 連 ) 机 器 有 限 公 司      | 中国遼寧省大連市           |
|        | リョービホールディングス(USA), INC.        | 米国インディアナ州シェルビービル市  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

| 区 分         | 従業員数   | 前期末比増減数 |
|-------------|--------|---------|
| ダイカスト事業     | 6,598名 | 87名増    |
| 住 建 機 器 事 業 | 1,701  | 83名減    |
| 印 刷 機 器 事 業 | 475    | 6名増     |
| そ の 他       | 21     | 1名減     |
| 全 社 ( 共 通 ) | 198    | 3名増     |
| 合 計         | 8,993  | 12名増    |

(注) 全社(共通)として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。

②当社の従業員の状況

| 区 分     | 従業員数   | 前期末比増減数 | 平均年令  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|---------|-------|--------|
| 合計または平均 | 1,754名 | 30名増    | 42.6歳 | 18.7年  |

(注) 従業員数には受入出向者33名を含みますが、出向者450名は含んでおりません。

(10) 当社の主要な借入先

| 借 入 先         | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 13,646百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 8,506     |
| 株式会社中国銀行      | 7,754     |
| 株式会社百十四銀行     | 2,313     |
| 株式会社広島銀行      | 1,963     |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 3,327     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,927     |
| 明治安田生命保険相互会社  | 1,419     |
| 第一生命保険株式会社    | 1,062     |
| 日本生命保険相互会社    | 1,062     |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 171,230,715株
- (3) 株主数 8,502名
- (4) 大株主

| 株主名                           | 当社への出資状況 |       |
|-------------------------------|----------|-------|
|                               | 持株数      | 持株比率  |
| 明治安田生命保険相互会社                  | 9,300千株  | 5.74% |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 8,910    | 5.50  |
| 菱工會持株會                        | 8,107    | 5.00  |
| 第一生命保険株式会社                    | 8,067    | 4.98  |
| 日本生命保険相互会社                    | 6,240    | 3.85  |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY     | 6,091    | 3.76  |
| 公益財団法人浦上奨学会                   | 5,680    | 3.50  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 5,218    | 3.22  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)       | 4,835    | 2.98  |
| 三井住友信託銀行株式会社                  | 3,503    | 2.16  |

- (注) 1.当社は、自己株式9,381千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。  
2.持株比率は、自己株式9,381千株を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 地 位   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                   | 氏 名       |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 代表取締役 | 会 長                                                                            | 浦 上 浩     |
| 代表取締役 | 社 長<br>リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社<br>取締役会長                                       | 浦 上 彰     |
| 取 締 役 | 常務執行役員 ダイカスト本部長<br>利優比圧鋳（大連）有限公司 董事長<br>利優比圧鋳（常州）有限公司 董事長<br>利佑比（上海）商貿有限公司 董事長 | 横 山 隆 志   |
| 取 締 役 | 執行役員 住建機器本部長<br>リョービ販売株式会社 代表取締役社長<br>利優比（大連）機器有限公司 董事長                        | 鈴 木 健 二 郎 |
| 取 締 役 | 中央大学大学院 講師<br>リンテック株式会社 社外取締役                                                  | 大 岡 哲     |
| 取 締 役 |                                                                                | 加 藤 大 朗   |
| 取 締 役 | 執行役員 財務部長<br>リョービホールディングス(USA), INC. 代表取締役社長                                   | 川 口 裕 幸   |
| 取 締 役 | 公認会計士山本裕二事務所 代表<br>株式会社ココスジャパン 社外監査役<br>株式会社ゼンショーホールディングス 社外監査役                | 山 本 裕 二   |
| 常勤監査役 |                                                                                | 小 林 照 三   |
| 監 査 役 | 荒井総合法律事務所 所長<br>株式会社凶研 社外監査役                                                   | 荒 井 洋 一   |
| 監 査 役 | 株式会社リバフェルド 代表取締役                                                               | 畑 川 高 志   |

(注) 1.取締役大岡 哲、加藤大朗及び山本裕二の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2.監査役荒井洋一及び畑川高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3.監査役畑川高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

- 4.当社は取締役大岡 哲、加藤大朗及び山本裕二の3氏並びに監査役荒井洋一及び畑川高志の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5.当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲、加藤大朗及び山本裕二の3氏を除く取締役（5名）が兼務しており、次の4名を加えて9名で構成しております。

|    |   |      |                   |
|----|---|------|-------------------|
| 鈴木 | 隆 | 執行役員 | 東京支社長<br>兼建築用品本部長 |
| 滝  | 埜 | 執行役員 | 経営企画部長            |
| 栢  | 野 | 執行役員 | 住建機器本部副本部長        |
| 望  | 月 | 執行役員 | ダイカスト本部企画開発部長     |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報酬等の総額 |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 8名  | 233百万円 |
| 監 査 役 | 4   | 31     |
| 合 計   | 12  | 264    |

(注) 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、5名26百万円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位  | 主な活動状況                                                                                                               |
|-------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大岡 哲  | 取締役 | 当期開催の取締役会17回のうち15回に出席し、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただいております。                                   |
| 加藤 大朗 | 取締役 | 当期開催の取締役会17回全てに出席し、豊かな国際経験と幅広い知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。                                                    |
| 山本 裕二 | 取締役 | 当期開催の取締役会17回全てに出席し、また、監査役会は、就任期間開催の5回全てに出席し、公認会計士としての知識と豊かな国際経験、企業経営者としての幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。      |
| 荒井 洋一 | 監査役 | 当期開催の取締役会17回全てに出席し、また、監査役会12回全てに出席し、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。                 |
| 畑川 高志 | 監査役 | 監査役就任期間開催の取締役会13回全てに出席し、また、監査役会は就任期間開催の7回全てに出席し、企業経営者としての幅広い経験と生命保険会社の財務本部長としての業務知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。 |

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、定款に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。



#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                                  |       |
|--------------------------------------------------|-------|
| ①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額                 | 72百万円 |
| ②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 | 68百万円 |
| ③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額 | 68百万円 |

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2.監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3.当社の管理会計に係るアドバイザー業務等についての対価を支払っております。

4.当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### 5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会で「内部統制システム整備の基本方針」の見直しを行い、次のとおり決議しております。

その上で、基本方針に基づき、内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正ならびに必要な応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備と運用に努めております。また、コンプライアンスについては、職位に応じた研修や法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。
  - ② 「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の相談窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。
  - ③ 「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いを行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。
  - ④ 取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。
  - ⑤ 内部監査の独立性を確保した内部監査部門を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。
  
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。
  
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。
  - ② リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。
  - ③ 特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。
  
- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。
  - ② 取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。

- ③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。
- ②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。
- ③グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。
- ④リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が、監査役職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。
- (7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。
- ②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査部門から説明を受ける。
- ②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、リョービコンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- ② 監査役の監査で生ずる費用等は、これを保障する。
- ③ 監査役は会計士及び内部監査部門と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。
- ④ 文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

---

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                | 負債の部               |                |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>126,616</b> | <b>流動負債</b>        | <b>105,920</b> |
| 現金及び預金          | 20,073         | 支払手形及び買掛金          | 38,788         |
| 受取手形及び売掛金       | 55,056         | 短期借入金              | 35,467         |
| 有価証券            | 2,093          | 1年内返済予定長期借入金       | 10,612         |
| 商品及び製品          | 16,440         | 未払法人税等             | 1,852          |
| 仕掛品             | 13,989         | 賞与引当金              | 1,999          |
| 原材料及び貯蔵品        | 13,141         | 役員賞与引当金            | 63             |
| 繰延税金資産          | 1,474          | その他の               | 17,136         |
| その他の            | 4,407          |                    |                |
| 貸倒引当金           | △ 60           | <b>固定負債</b>        | <b>49,169</b>  |
|                 |                | 社債                 | 2,600          |
| <b>固定資産</b>     | <b>138,539</b> | 長期借入金              | 33,201         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>117,278</b> | 繰延税金負債             | 1,007          |
| 建物及び構築物         | 32,504         | 再評価に係る繰延税金負債       | 507            |
| 機械装置及び運搬具       | 53,154         | 退職給付に係る負債          | 8,847          |
| 土地              | 23,276         | その他の               | 3,004          |
| 建設仮勘定           | 4,305          |                    |                |
| その他の            | 4,037          | <b>負債合計</b>        | <b>155,089</b> |
|                 |                | <b>純資産の部</b>       |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,994</b>   | <b>株主資本</b>        | <b>95,442</b>  |
| その他の            | 2,994          | 資本金                | 18,472         |
|                 |                | 資本剰余金              | 23,765         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>18,266</b>  | 利益剰余金              | 55,540         |
| 投資有価証券          | 12,386         | 自己株式               | △ 2,335        |
| 退職給付に係る資産       | 84             | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>8,198</b>   |
| 繰延税金資産          | 5,328          | その他有価証券評価差額金       | 4,646          |
| その他の            | 559            | 繰延ヘッジ損益            | △ 10           |
| 貸倒引当金           | △ 93           | 土地再評価差額金           | 737            |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | 4,709          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>41</b>      | 退職給付に係る調整累計額       | △ 1,885        |
| 社債発行費           | 41             | <b>非支配株主持分</b>     | <b>6,466</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>110,107</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>265,197</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>265,197</b> |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                  | 金 額   |               |
|--------------------------------------|-------|---------------|
| 売 上 高                                |       | 254,508       |
| 売 上 原 価                              |       | 216,056       |
| <b>売 上 総 利 益</b>                     |       | <b>38,451</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                  |       | 25,619        |
| <b>営 業 利 益</b>                       |       | <b>12,832</b> |
| 営 業 外 収 益                            |       | 2,369         |
| 受 取 利 息                              | 57    |               |
| 受 取 配 当 金                            | 314   |               |
| 受 取 賃 貸 料                            | 477   |               |
| 作 業 く ず 売 却 益                        | 763   |               |
| 保 険 配 当 金                            | 130   |               |
| そ の 他                                | 627   |               |
| 営 業 外 費 用                            |       | 3,069         |
| 支 払 利 息                              | 1,873 |               |
| 売 上 割 引                              | 196   |               |
| た な 卸 資 産 廃 却 損                      | 132   |               |
| 為 替 差 損                              | 629   |               |
| 減 価 償 却 費                            | 128   |               |
| そ の 他                                | 108   |               |
| <b>経 常 利 益</b>                       |       | <b>12,132</b> |
| 特 別 利 益                              |       | 57            |
| 固 定 資 産 処 分 益                        | 57    |               |
| 特 別 損 失                              |       | 167           |
| 固 定 資 産 処 分 損                        | 158   |               |
| 減 損 損 失                              | 9     |               |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>         |       | <b>12,023</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                |       | 2,821         |
| 法 人 税 等 調 整 額                        |       | △ 1,002       |
| 当 期 純 利 益                            |       | 10,203        |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益        |       | 898           |
| <b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b> |       | <b>9,305</b>  |

# 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                     | 18,472  | 23,757 | 47,529 | △2,334  | 87,425 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |        | △1,294 |         | △1,294 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |        | 9,305  |         | 9,305  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |        |        | △1      | △1     |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |         | 8      |        |         | 8      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額の合計                | -       | 8      | 8,010  | △1      | 8,017  |
| 当 期 末 残 高                     | 18,472  | 23,765 | 55,540 | △2,335  | 95,442 |

(単位：百万円)

|                               | その他の包括利益累計額          |             |              |              |                      |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調<br>整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当 期 首 残 高                     | 6,308                | △18         | 719          | 7,084        | 267                  | 14,362                | 5,615       | 107,403   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |             |              |              |                      |                       |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                      |             |              |              |                      |                       |             | △1,294    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                      |             |              |              |                      |                       |             | 9,305     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                      |             |              |              |                      |                       |             | △1        |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                      |             |              |              |                      |                       |             | 8         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △1,661               | 7           | 18           | △2,374       | △2,153               | △6,163                | 851         | △5,312    |
| 連結会計年度中の変動額の合計                | △1,661               | 7           | 18           | △2,374       | △2,153               | △6,163                | 851         | 2,704     |
| 当 期 末 残 高                     | 4,646                | △10         | 737          | 4,709        | △1,885               | 8,198                 | 6,466       | 110,107   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                | 負債の部           |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>58,940</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>58,555</b>  |
| 現金及び預金          | 4,617          | 支払手形           | 153            |
| 受取掛手債           | 2,317          | 電子記録債          | 8,417          |
| 電売子記録債          | 1,029          | 買掛金            | 14,962         |
| 有価証券            | 26,570         | 短期借入金          | 20,810         |
| 商品及び製品          | 2,053          | 1年内返済予定長期借入金   | 4,978          |
| 仕掛品             | 6,054          | 未払金            | 4,830          |
| 材料及び貯蔵品         | 7,339          | 未払費用           | 816            |
| 繰延税金資産          | 1,199          | 未払法人税等         | 323            |
| 未収入金            | 741            | 賞与引当金          | 1,089          |
| 短期貸付金           | 5,395          | 役員賞与引当金        | 63             |
| その他の金           | 300            | 従業員預り金         | 1,459          |
| 貸倒引当金           | 1,337          | 従業員支払手形        | 512            |
|                 | △ 14           | その他の           | 139            |
| <b>固定資産</b>     | <b>98,152</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>29,220</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>37,098</b>  | 社債             | 2,600          |
| 建物              | 9,612          | 長期借入金          | 20,853         |
| 構築物             | 357            | 退職給付引当金        | 5,325          |
| 機械及び装置          | 4,459          | 繰延税金負債         | 302            |
| 車両運搬具           | 156            | その他の           | 139            |
| 工具器具備品          | 1,669          | <b>負債合計</b>    | <b>87,776</b>  |
| 土地              | 18,267         | <b>純資産の部</b>   |                |
| 建設仮勘定           | 2,576          | <b>株主資本</b>    | <b>65,595</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,174</b>   | 資本金            | 18,472         |
| ソフトウェア          | 1,151          | 資本剰余金          | 23,661         |
| その他の            | 23             | 資本準備金          | 11,617         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>59,878</b>  | その他資本剰余金       | 12,044         |
| 投資有価証券          | 9,834          | <b>利益剰余金</b>   | <b>25,797</b>  |
| 関係会社株           | 18,192         | その他利益剰余金       | 25,797         |
| 関係会社出資          | 27,295         | 特別償却準備金        | 12             |
| 関係会社長期貸付        | 1,535          | 繰越利益剰余金        | 25,784         |
| その他の            | 3,085          | <b>自己株式</b>    | <b>△ 2,335</b> |
| 貸倒引当金           | △ 63           | 評価・換算差額等       | 3,762          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>41</b>      | その他有価証券評価差額金   | 3,773          |
| 社債発行費           | 41             | 繰延ヘッジ損益        | △ 10           |
| <b>資産合計</b>     | <b>157,134</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>69,357</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>157,134</b> |



# 損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額 |               |
|------------------------|-----|---------------|
| 売 上 高                  |     | 111,327       |
| 売 上 原 価                |     | 96,107        |
| <b>売 上 総 利 益</b>       |     | <b>15,220</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |     | 13,143        |
| <b>営 業 利 益</b>         |     | <b>2,077</b>  |
| 営 業 外 収 益              |     | 2,976         |
| 受 取 利 息                | 115 |               |
| 受 取 配 当 金              | 862 |               |
| 受 取 賃 貸 料              | 852 |               |
| 業 務 受 託 料              | 301 |               |
| 作 業 く ず 売 却 益          | 275 |               |
| そ の 他                  | 568 |               |
| 営 業 外 費 用              |     | 1,268         |
| 支 払 利 息                | 578 |               |
| 減 価 償 却 費              | 307 |               |
| た な 卸 資 産 廃 却 損        | 42  |               |
| 為 替 差 損                | 294 |               |
| そ の 他                  | 45  |               |
| <b>経 常 利 益</b>         |     | <b>3,785</b>  |
| 特 別 利 益                |     | 7             |
| 固 定 資 産 処 分 益          | 7   |               |
| 特 別 損 失                |     | 92            |
| 固 定 資 産 処 分 損          | 83  |               |
| 減 損 損 失                | 9   |               |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |     | <b>3,699</b>  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  |     | 706           |
| 法 人 税 等 調 整 額          |     | 82            |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |     | <b>2,910</b>  |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

## 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |          |         |                     |         |         |
|-----------------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|---------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金               |         | 利益剰余金合計 |
|                             |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>特別償却準備金 | 繰越利益剰余金 |         |
| 当 期 首 残 高                   | 18,472 | 11,617 | 12,044   | 23,661  | 20                  | 24,160  | 24,180  |
| 事業年度中の変動額                   |        |        |          |         |                     |         |         |
| 特別償却準備金の積立                  |        |        |          |         | 0                   | △0      | -       |
| 特別償却準備金の取崩                  |        |        |          |         | △8                  | 8       | -       |
| 剰余金の配当                      |        |        |          |         |                     | △1,294  | △1,294  |
| 当期純利益                       |        |        |          |         |                     | 2,910   | 2,910   |
| 自己株式の取得                     |        |        |          |         |                     |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |        |          |         |                     |         |         |
| 事業年度中の変動額の合計                | -      | -      | -        | -       | △7                  | 1,623   | 1,616   |
| 当 期 末 残 高                   | 18,472 | 11,617 | 12,044   | 23,661  | 12                  | 25,784  | 25,797  |

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        | 評価・換算差額等             |             |                    | 純資産合計  |
|-----------------------------|--------|--------|----------------------|-------------|--------------------|--------|
|                             | 自己株式   | 株主資本合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・<br>換算差額等<br>合計 |        |
| 当 期 首 残 高                   | △2,334 | 63,980 | 5,369                | △18         | 5,351              | 69,331 |
| 事業年度中の変動額                   |        |        |                      |             |                    |        |
| 特別償却準備金の積立                  |        | -      |                      |             |                    | -      |
| 特別償却準備金の取崩                  |        | -      |                      |             |                    | -      |
| 剰余金の配当                      |        | △1,294 |                      |             |                    | △1,294 |
| 当期純利益                       |        | 2,910  |                      |             |                    | 2,910  |
| 自己株式の取得                     | △1     | △1     |                      |             |                    | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |        | △1,596               | 7           | △1,588             | △1,588 |
| 事業年度中の変動額の合計                | △1     | 1,614  | △1,596               | 7           | △1,588             | 26     |
| 当 期 末 残 高                   | △2,335 | 65,595 | 3,773                | △10         | 3,762              | 69,357 |

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

リョービ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 飯野 健一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃木 秀一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

リョービ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月11日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 照 三 ㊟  
監 査 役 荒 井 洋 一 ㊟  
監 査 役 畑 川 高 志 ㊟

(注) 監査役荒井洋一及び監査役畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき1円増配して金5円とし、総額809,247,390円といたしたいと存じます。

これにより中間配当金（1株につき金4円）とあわせまして、年間配当金は1株につき金9円となります。

なお、剰余金の配当が効力を生じる日は、平成28年6月24日であります。

#### 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役浦上 浩、大岡 哲、加藤 大朗及び川口 裕幸の4氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                  | 1. 所有する当社株式の数の数<br>2. 当社との特別の利害関係 |
|-------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 1     | 大岡 哲<br>昭和26年4月24日生  | 昭和50年4月 日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行<br>平成14年5月 同行審議役<br>平成15年4月 日本大学 教授<br>平成15年4月 慶応義塾大学 講師<br>平成15年4月 中央大学大学院 講師（現任）<br>平成15年6月 当社監査役<br>平成18年6月 当社取締役（現任）<br>平成24年6月 リンテック株式会社 社外取締役（現任） | 1. 19,000 株<br>2. な し             |
| 2     | 川口 裕幸<br>昭和34年7月23日生 | 昭和58年4月 当社入社<br>平成元年10月 当社海外子会社（米国）に約4年間出向<br>平成20年6月 当社執行役員 財務部長<br>平成24年6月 当社取締役 執行役員 財務部長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>リョービホールディングス（USA）, INC. 代表取締役社長                               | 1. 35,000 株<br>2. な し             |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                  | 1. 所有する当社株式の数の数<br>2. 当社との特別の利害関係 |
|-------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 3     | すずき たかし<br>鈴木 隆<br>昭和26年12月15日生    | 昭和60年 9月 当社入社<br>平成20年 6月 当社執行役員 住建機器本部建築用品部長<br>平成27年 1月 当社執行役員 東京支社長兼<br>建築用品本部長（現任）                                                                              | 1. 18,000 株<br>2. な し             |
| 4     | もちづき たつよし<br>望月 達由<br>昭和31年 4月24日生 | 昭和54年 4月 当社入社<br>平成16年 4月 当社ダイカスト本部広島工場副工場長<br>平成16年 12月 リョービミラサカ株式会社<br>代表取締役社長（出向）<br>平成22年 3月 利優比圧鑄（大連）有限公司 総経理<br>（出向）<br>平成27年 6月 当社執行役員 ダイカスト本部<br>企画開発部長（現任） | 1. 2,000 株<br>2. な し              |

- (注) 1.大岡 哲氏は、社外取締役候補者であります。
- 2.大岡 哲氏を社外取締役候補者とした理由は、豊かな国際経験と深い学識経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。また、同氏の再任が承認可決された場合には、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
- 3.大岡 哲氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって10年となります。
- 4.当社は、社外取締役候補者である大岡 哲氏の再任が承認可決された場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類



### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役荒井 洋一氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。  
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
その候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>生 年 月 日                    | 略 歴 、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                   | 1. 所有する当社株式<br>の数<br>2. 当社との特別の利<br>害関係 |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| あらい 洋一<br>荒 井 洋 一<br>昭和19年 4月25日生 | 昭和52年 4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長<br>（開設）（現任）<br>平成 2年 1月 株式会社図研 社外監査役（現任）<br>平成24年 6月 当社監査役（現任） | 1. 6,000 株<br>2. な し                    |

- (注) 1.荒井洋一氏は、社外監査役候補者であります。
- 2.荒井洋一氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験を当社の監査に反映していただけるものと判断したためであります。また、同氏の再任が承認可決された場合には、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
- 3.荒井洋一氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- 4.当社は、社外監査役候補者である荒井洋一氏の再任が承認可決された場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。



#### 第4号議案 補欠の監査役1名選任の件

社外監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

その候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>生年月日             | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                             | 1. 所有する当社株式の数<br>2. 当社との特別の利害関係 |
|------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| しげ重 崎 隆<br>昭和26年2月12日生 | 昭和48年4月 株式会社シバソク入社<br>昭和56年6月 同社取締役<br>平成3年6月 同社代表取締役社長（現任） | 1. 23,000 株<br>2. な し           |

(注) 1.重崎 隆氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

2.重崎 隆氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、企業経営者としての経験と豊かな国際経験、幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断したためであります。

3.当社は、補欠の社外監査役候補者である重崎 隆氏の選任が承認可決され、かつ、社外監査役の員数が欠けて重崎 隆氏が社外監査役に就任する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

以上





# 株主総会会場ご案内図

会場

広島県府中市元町445番地の1  
府中商工会議所会館



交通

JR福塩線／府中駅より徒歩3分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。